

平成27年度

公益財団法人矯正協会事業報告

1 矯正活動に関する調査・資料収集及び普及啓発

(1) 矯正図書館

ア 刑事政策及びその周辺分野の新動向・歴史に関する資料の収集を行うつつ、所蔵資料の閲覧・貸出・レファレンス・複写等のサービスの充実に努めた。

イ 平成27年度の利用状況は、利用者数682人、出納冊数2,635冊、複写サービス枚数14,760枚、レファレンス件数263件であった。

ウ 所蔵資料の総データ件数は、約183,100件となっており、新規受入やデジタル化資料等のデータベース化を継続している。

エ ホームページやSNS（フェイスブック・ツイッター）で、「文献情報」その他のサービスを継続して行った。

オ 一般用及び矯正職員用の「OPAC（オンライン文献目録）」それぞれについて、随時データの更新を行い、検索可能なデータ件数は、一般用81,880件、職員用89,040件となっている。

カ 「刑政」誌の昭和2年から昭和19年までの電子版をホームページ上で公開した。

キ 国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」に参加し、サービスの提供を始めた。

ク 資料保存のため、修復・デジタル化・複製を行った。

(ア) 江戸期の古文書の修復

(イ) 大正期の扁額のデジタル化及び複製

(ウ) 明治期から昭和30年代までの資料のデジタル化

(2) 国際交流

ア 当協会発行の「刑政」誌と大韓民国矯正協会発行の「矯正」誌の交換により、矯正に関する情報交流を行った。そのほか、「刑法雑誌」（ドイツ・マックス・プランク外国・国際刑事法研究所）、「刑事法雑誌」（中華民国刑事法雑誌社）、「軍法専刊」（中華民国軍法専刊社）とも同様の交換により、矯正等に関する情報交流を行った。また、中国監獄工作協会から代表団の招請があり、西原会長を団長とする代表団8名（うち矯正職員5名）が訪中し、交流を深めた。

イ ストックホルム犯罪学賞事務局、アジア太平洋矯正局長等会議及び国

際矯正・刑務所協会（ICPA）に資金支援を行った。

(3) 出版活動

- ア 「矯正職員のためのSSTの実際」 3,000部発行
- イ 「少年院・少年鑑別所関係法律集」 5,000部発行
- ウ 「薬物はやめられる!？」 3,000部増刷
- エ 「新しい少年院法と少年鑑別所法」 3,000部増刷

(4) 広報活動

- ア 矯正協会発行の出版物の販売を通して、矯正広報に努めた。
- イ 全国矯正展及び各地区矯正展を法務省と共催するとともに、矯正展来場者用として、矯正協会発行の性格検査（PISE）用紙を提供した。

2 矯正活動に対する支援助成

(1) 矯正活動に対する支援

ア 被収容者に対する支援

(ア) 被収容者の矯正教育用の器材・図書その他の用品の整備，運動会・競技会・慰問・盆踊り・宗教関係等各種行事の実施に要する費用の援助を行った。

(イ) 受刑者能力検査・学力検査（CAPAS）・性格検査（PISE）の技術及び同用紙の提供

- a CAPAS I 及び II 各 20,000 部増刷
- b PISE 入出力用紙 各 30,000 部増刷

(ウ) 被収容者居室用カレンダーとして前期分（1月～6月）61,224部，後期分（7月～12月）61,550部を矯正施設に提供した。

イ 矯正施設に対する支援

(ア) 矯正施設の安定的な運営のための支援として次の行事に対して援助を行った。

- a 金沢刑務所七尾拘置支所の落成式
- b 熊本刑務所八代拘置支所の落成式

(イ) 保安無事故表彰，作業表彰及び矯正関係功績等国の表彰のための援助を行った。

- a 法務大臣の保安表彰受賞施設 6 庁（長野刑務所，笠松刑務所，市原刑務所，府中刑務所，甲府刑務所，熊本刑務所）
- b 矯正局長から永年無事故支所表彰を受けた 2 庁（高山拘置支所，岸和田拘置支所）
- c 矯正管区長から表彰を受けた矯正施設 70 庁（掲載略）

ウ 矯正職員に対する支援

(ア) 矯正職員のための機関誌「刑政」を発行して矯正職員に配布するとと

もに、図書館、大学、研究機関、保護関係機関等にも提供し、また、篤志面接委員、教誨師、検察・司法関係者、学識経験者等の購入希望に応じた。

A5判 約155頁 毎月1回 発行部数26,000部

- (イ) 矯正職員の職務能力向上のため、次の支援援助を行った。
 - a 矯正研修所における高等科・中級管理科・中等科・応用科・初等科及び基礎科研修の成績優秀者の表彰
 - b 初等科及び基礎科研修員に対する教材贈呈
 - c 八王子医療刑務所の准看護師養成研修における成績優秀者の表彰及び研修員への記念品贈呈
 - d 矯正医官の学会・研究会等への参加費の援助
 - e 矯正事業に功績のあった矯正職員71人に会長祝詞と副賞を贈呈
 - (ロ) 実務参考書、研修教材等の出版
 - a 研修教材「矯正医療」 5,000部発行
 - b 「矯正職員のための会計事務の手引」 4,000部発行
 - c 「保安執務資料」第11号 2,500部発行
 - d 研修教材「矯正心理学」 3,000部増刷
 - (ハ) 在外研究・海外研修・海外留学等した5人の矯正職員を援助した。うち2人は、本年度新設の矯正医官に対する国際医学会への派遣であった。
 - (ニ) 矯正職員の武道奨励等のため、次の大会に出場した職員を援助した。
 - a 全国矯正職員武道大会施設対抗試合
 - b 全国矯正職員武道大会選手権試合
 - c 全国矯正職員女子武道試合
 - d 全国矯正職員武道大会高段者試合
 - e 全日本規模の選手権試合等
 - (ホ) 矯正職員の駅伝競走大会開催のための支援
 - (ヘ) 刑事政策意見交換会を4回実施した。
 - (ト) 外部講師を招へいの上、矯正技法講習会として、認知行動療法講習会（Aコース）を4回、事例検討ワークショップ（Bコース）を1回実施したほか、新たにスキーマ療法講習会（Cコース）を2回実施した。
- エ 刑務所作業提供事業の実施
- (ア) 就業人員減少下における受注作業の確保に向け、国に働きかけるなどした結果、平成27年度の売上高は前年度を下回ったが、必要な事業費は確保することができた。

- (イ) 計画的な生産と販売については、キャピック総合管理システムを活用し、生産状況と販売状況をより細かく把握した結果、品揃えの不足感は緩和された。
- (ロ) インターネット販売の拡充については、ホームページ上での製品情報の充実を図り、また、メールマガジン会員を増やしつつ、同会員宛て配信内容を充実させるなどして、広報の促進に努めた。
- (エ) 特約店・協定業者に、製品情報等をより細かく提供するなどし、販売促進に努めた。
- (オ) 新製品開発研究については、引き続き外部専門家（デザインプロデューサー等）を招聘して、現場施設の作業専門官と共同で製品開発に取り組み、売れ筋製品化が期待できる製品を開発することができた。
- (カ) 製品及び原材料に係る在庫については、年度末に生産中止品及び長期在庫原材料の処分方を検討し、生産中止製品の価格改定による販売及び適切な廃棄処理を行い、適正在庫の促進に努めた。
- (キ) 効果的な予算執行を図るために、販売促進経費について経費執行の透明性を高める方を講じた。

[平成27年度事業実績]

刑務所作業提供事業収入

51億4,008万円（税込み）

当期一般正味財産増減額（当期利益）

6,445万円（税込み）

(2) 助成

ア 助成（応募型）

公募に応じて申請のあった犯罪被害者支援団体（6団体）に助成した。

イ 助成（その他）

日本矯正医学会、日本矯正教育学会、日本犯罪心理学会、日本特殊教育学会、日本栄養士会、薬物乱用問題対策関係者会議、全国教誨師連盟、全国篤志面接委員連盟及び全国就労支援事業者機構に助成した。

3 会員福祉事業

- (1) 永年勤続の現職会員987人（30年勤続者564人、20年勤続者423人）を表彰し、記念品を贈呈した。

なお、平成28年3月9日、KKRホテル東京において、法務大臣代理等来賓列席の下、30年永年勤続の代表者60人参列の表彰式典を挙行了た。

- (2) 平成27年度春・秋の叙勲受章の会員に対して、会長祝詞と記念品を贈呈するとともに、叙勲伝達式出席者を招待し祝賀会を開催した。
- (3) 矯正職員退職者で5年以上勤務の会員647人に対して、退職慰労金を

贈呈し、うち20年以上勤続の退職者525人に対しては、退職慰労金のほか記念品を贈呈した。

- (4) 会員144人に対して結婚の祝意、会員16人に対して死亡の弔慰を表した。
- (5) 会員232人に対して職務上負傷等、会員6人に対して家屋罹災等に係る見舞状を添え見舞金を贈呈した。
- (6) 難病に罹った会員（会員の扶養親族を含む。）9人に対して、見舞金を贈呈した。
- (7) 会員への助成として次の事項を実施した。
 - ア 手帳型日記帳の贈呈
 - イ 新採用矯正職員に対する「矯正協会のしおり」、「新任刑務官のしおり」、「新任法務教官のしおり」及び鍵ひも・鍵ケースの贈呈
 - ウ 会報「全国元矯正職員親睦会会報」の発行送付
 - エ 結婚祝い品の贈呈
 - オ 長期会員への記念品の贈呈

4 保険料集金事務受託事業

現職矯正職員及び退職矯正職員の福利厚生に資するため、損害保険会社との契約による団体扱い自動車保険料等の集金事業を行った（加入件数6,756件）。